
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1263 号 平成 27 年 11 月 24 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席するとともに、関係国会議員に対し要請を実施	
◇ 第 4 回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席	
◇ 子どもの医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整の廃止について、塩崎・厚生労働大臣、加藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策）に要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席するとともに、関係国会議員に対し要請を実施

11月17日、自由民主党本部において、「予算・税制に関する政策懇談会」が開催され、財政委員会委員長の神谷・安城市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

神谷・安城市長からは、①償却資産に対する固定資産税については、基幹税である同税に穴をあけようとする新たな要望を含めて、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②車体課税の見直しに当たっては、確実に代替財源を確保すること、また、自動車税・軽自動車税の環境性能割の導入については、新たな税制上の仕組みであり、納税者への十分な周知期間を設けるとともに、課税体制の整備に相当の期間を必要とすることから、平成28年度税制改正において具体的な制度設計を行うこと、③ゴルフ場利用税については、その税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源の乏しい中山間地域の当該市町村にとっては貴重な財源となっていること

から現行制度を堅持すること等を要請した。

また、会議終了後、公明党の西田・税制調査会事務局長、自由民主党のうへの賢一郎・衆議院議員に面談の上、これらのことを強く要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/271117jimintou-seisakukondankai.php

[財政部]

◇ 第4回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席

11月18日、石破・地方創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開かれ、本会から森会長が出席し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に向けた意見交換を行った。

森会長からは、「住民に人口減少への危機感を持ってもらい、主体的に地方創生に取り組む必要があり、特に将来を担う若い人たちのやる気を引き出すことが重要であること、市町村長だけではなく、国からも国民のやる気を引き出すようなメッセージ性のある政策を展開して欲しい」等の発言があった。

このほか、地方六団体からは、「国と地方がしっかりと連携し、地方創生に向け全力で取り組んでいきたい。地方創生を推進するため、新型交付金については、自由度が高く継続的なものとし、その財源を確保するとともに、一般財源総額を確保すること」等の発言があった。

最後に、石破・地方創生担当大臣から、「政府機関の地方移転、人材支援、情報支援等について国でできることはやらせていただきたい。地域において住民を巻き込んでいくことが重要。地域において信頼度の大きい首長や議会でないといけないこともあり、国と地方がお互いに力を合わせてやっていきたい」等の発言があった。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/271118souseidaijin-rokudantai-ikenkoukan.php

[行政部]

◇ 子どもの医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整の廃止について、塩崎・厚生労働大臣、加藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策）に要請

11月18日、大平・魚沼市長（本会社会文教委員会副委員長）をはじめとする地方3団体代表が、塩崎・厚生労働大臣、加藤・内閣府特命担当大臣に面会し、子どもの医療費

助成に係る国保の国庫負担減額調整の廃止について要請を行った。

地方3団体からは、①国保における国庫負担金等の減額調整措置は、地方自治体による少子化対策の取組みを阻害している、②子どもの医療に関わるセーフティネットは、本来、国が責任を持って社会保障政策の中に位置付け、自ら制度を構築すべきものである、③少子化対策は、国と地方自治体が総力を挙げて取り組むべき喫緊の課題である等としたうえで、国においては、これまでの地方の取組みを評価し、まずは国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を直ちに廃止するよう要請した。

大平・魚沼市長からは、子どもの医療費助成について、自治体間競争を防ぐためにも、国主導で実施すべきである等と強く要請した。

この要請に対し、塩崎・厚生労働大臣からは、必要な医療は当然提供しなければならないが、必要を超える受診や財源をどうするかを併せて考慮しながら、この問題の答えを出したい等の発言があった。

また、加藤・内閣府特命担当大臣からは、減額調整措置の趣旨を含め、厚生労働省における子どもの医療に係る検討の状況を見ながら、今回の要請もしっかり受け止めていきたい等の発言があった。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/271118iryohijyosei-chouseihaishi-yousei.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月16日－11月20日 ◆◆◆

《11月19日(木)》

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により、国保関係者約1,500名の参集を得て開催した。

横山・三豊市長(本会代表)の開会の辞に続き、主催者を代表して国民健康保険中央会会長の岡崎・高知市長(本会国民健康保険対策特別委員長)からあいさつを行った。

議事に入り、①医療保険制度一本化の早期実現、②平成29年度から毎年3,400億円の確実な措置、③子どもの医療費助成等地方単独事業に係る国庫負担金等減額措置の廃止等を求める「決議」を全会一致で決定した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者、さらに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月24日－11月27日 ◆◆◆

《11月26日（木）14:30》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省並びに防衛省から平成28年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「平成28年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保に関する要望（案）」及び「平成28年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」等について協議予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月18日（水）》

「**厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会第1回健康診査等専門委員会**」が開催され、同専門委員会の設置経緯等について報告の後、有識者からのヒアリングを実施、健診・検診や評価の考え方、今後の議論の進め方等について審議。本会から市原・つくば市長が出席し、「ITを活用した環境整備により、効率的な健診・検診の考え方の整理が可能となり、医療費削減の裏付けともなることから、こうした面にも力を入れていただきたい」等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月20日（金）》

「**中央環境審議会総合政策部会（第82回）**」が開催され、第四次環境基本計画の進捗状況・今後の課題、第4回点検の進め方等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席した。

[社会文教部]

《11月20日（金）》

「**第91回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、次回の診療報酬改定に向けた検討、当面の同部会の主要な事項に関する議論（骨太の方針「経済・財政再生計画」の改革工程の具体化）、医療保険制度改革の施行について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①平成28年度診療報酬改定の基本方針において、予防する医療や保健に重点を置いた対策の充実を明記していただきたい、②後期高齢者の保険料軽減特例の見直しについては、後期高齢者の生活に多大な影響が生じないよう、慎重かつ丁寧な検討をお願いしたい、③大都市における医療機関や介護施設の不足が指摘されており、看取りや終末期ケアについての懸念もあることから、医療機関等の連携の整理も含めて検討することが重要である等の発言を行った。

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月22日	大阪府大阪市	吉村 洋文	よしむらひろふみ	1期(新任12月19日)
11月22日	山形県米沢市	中川 勝	なかがわまさる	1期(新任12月22日)
11月22日	三重県いなべ市	日沖 靖		4 期
11月22日	徳島県阿南市	岩浅 嘉仁		4 期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月24日～12月18日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月26日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成27年11月24日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
